

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1 所属部課名 市長公室 秘書課

事務事業名	男女共同参画意識啓発事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独	
総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕		総合計画実施計画	○	補助率	笠間市男女共同参画推進連絡協議会	
	小政策	1 一人ひとりが尊重しあう心を育みます		新規・継続	継続			
	施策	2 男女共同参画社会		事業期間	開始年度		終了年度	
	小施策	2 男女共同参画意識の醸成		H18	単年度繰返し		共催者・関係団体	
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市男女共同参画計画	
	一般	総務費	総務管理費	男女共同参画費	男女共同参画意識啓発事業	根拠法令	笠間市男女共同参画推進条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>日本は女性差別撤廃条約の目的である、性別で役割を決める考え方をなくし男女平等な社会を目指すため、「男女共同参画社会基本法」を制定し、これに基づき基本計画を策定した。笠間市は、基本法に基づき基本計画を策定し、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを進めている。また、市民の立場から男女共同参画を推進する男女共同参画推進連絡協議会と協働して事業に取り組んでいる。</p> <p>○固定的な性別役割分担意識の解消や男女共同参画への理解促進のための事業の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の企画運営                     <ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画講座の開催 7回</li> <li>かさま男女共同参画推進フォーラムの開催 1回</li> </ul> </li> <li>男女共同参画推進連絡協議会との協議                     <ul style="list-style-type: none"> <li>研修会の開催 5回</li> </ul> </li> <li>推進作品の募集</li> <li>広報紙やホームページを利用し広く周知を図る。</li> <li>男女共同参画計画の進行管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>講座参加者数 600人</li> <li>推進作品数 200点</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>報酬費 113千円</li> <li>報償費 120千円</li> <li>旅費 9千円</li> <li>需用費 66千円</li> <li>役務費 263千円</li> <li>委託費 3千円</li> </ul>
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	・上記と同様	・上記と同様	・上記と同様

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	性別による固定的な役割分担意識を持たないようにする	⑤成果指標	講座等への男性参加数 講座等への男性参加率	人 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	男女共同参画講座、フォーラムの開催 男女共同参画連絡協議会研修会 男女共同参画推進作品の募集 審議会及び庁内推進会議の開催	⑥活動指標	講座等開催数	回
				会議開催数	回
				講座等参加者数	人
				推進作品応募数	点

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円														
		一般財源	千円	445	622	574	608	608	608	608	608	608	608	608	608		
	事業費計(ア)	千円	445	622	574	608	608	608	608	608	608	608	608				
人件費	職員割合	人 千円	0.53	3,975	0.68	5,100	0.27	2,025	0.27	2,025	0.27	2,025	0.27	2,025	0.27	2,025	
	時間外	千円		187		153		178		267		267		267		267	
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円		4,162		5,253		2,203		2,292		2,292		2,292		2,292	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		4,607		5,875		2,777		2,900		2,900		2,900		2,900	
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	講座等開催数	回	8		9		13		13		13		13		13		
	会議開催数	回	18		18		14		14		14		14		14		
	講座等参加者数	人	528		572		669		600		600		600		600		
	推進作品応募数	点	126		426		198		220		240		260		280		
対象指標	市民	人	79,409		78,862		78,279		78,279		78,279		78,279		78,279		
成果指標	講座等への男性参加数	人	87		97		87		90		108		120		132		
	講座等への男性参加率	%	16		17		13		15		18		20		22		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 少子化に伴う人口減少、個人の価値観や生活スタイルの多様化、地域におけるつながりの希薄化など社会は大きく変化している。社会全体の活力を維持、発展していくためには「男は仕事、女は家庭」という性別による役割分担意識を変え、子育てや介護、地域づくりなど様々な分野でそれぞれが持つ個性や能力を活かせる社会づくりが求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	男女共同参画の意識啓発は行政主導で進めなければ広まらない。総合計画の施策に位置づけ事業目標達成のために、対象者別に、あらゆる講座等を行ってきた。今後も行政主体で進めるが、市民と協働で事業を推進していく必要性もあると思われる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	対象者別に必要な情報提供、啓発を行う講座を実施すると効果が期待できる。また、男女共同参画の意識が市民の間に浸透すれば、様々な施策に男女の視点を取り入れられ、特に、今まで十分とはいえなかった女性の視点や能力を生かすことにより、地域の活性化につながることを期待されている。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	意識啓発事業として別々に取り組んでいた事業を男女共同参画講座としてまとめ業務の効率化を図る必要がある。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	事業を実施するにあたり、男性や、若い世代の参加者を増やし、推進する必要がある。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>子育て世代の父親や団塊世代の男性を対象にした講座を実施し意識啓発をする。</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p> <p>子育て世代の父親を対象にし、親と子の料理教室を実施した。</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される  <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>男性優位という考え方は、いろいろな分野で根強く残っている。男女共同参画社会の実現が困難となる。</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>克服すべき課題 特になし</p> <p>解決方法 参加人数を増やすため、対象者のニーズを把握し家庭や地域での活動につながる魅力的な講座を企画する。</p>	<p>④取組状況</p> <p>モニター広告、市報等あらゆる機会を通してPRをおこなった。</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がない  <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">家庭教育学級, 公民館講座</span></p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p> <p>生涯学習課、公民館事業と連携して講座を実施できる可能性がある。</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 講座を行うにあたり、生涯学習と類似した講座になっている傾向がある。対象者を限定したり、男性を対象にした講座を実施し、啓発を推進する必要がある。ワークライフバランスを推進する講座も必要と思われる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2 所属部課名 市長公室 秘書課

事務事業名	男女共同参画推進事業者認定事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単 独区 分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単 独	単 独
			総合計画実施計画	○				
			新規・継続	継続				
事業期間	開始年度	終了年度						
総合計画	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕						
	小政策	1 一人ひとりが尊重しあう心を育みます						
	施策	2 男女共同参画社会						
	小施策	3 男女共同参画の環境整備						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市男女共同参画計画	
	一般	総務費	総務管理費	男女共同参画費	男女共同参画推進事業者認定事業	根拠法令	笠間市男女共同参画推進事業者認定実施要綱	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>日本は女性差別撤廃条約の目的である、性別で役割を決める考え方をなくし男女平等な社会を目指すため、「男女共同参画社会基本法」を制定し、これに基づき基本計画を策定した。笠間市は、基本法に基づき基本計画を策定し、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを進めている。</p> <p>○男女共に働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる事業者を男女共同参画推進事業者として認定する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内事業者に対して広報紙やホームページを利用して認定制度の周知と募集を行う。</li> <li>認定申請のあった事業者への聞き取り調査を行い、認定審査会で書類審査を行う。</li> <li>フォーラムにおいて認定書の交付を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定数 3事業者</li> </ul>	需用費 10千円 役務費 1千円 補助金 150千円
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	・上記と同様	・上記と同様	・上記と同様

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内事業者	④対象指標	事業者数	者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	仕事と家庭の両立に配慮しながら、男女共に働きやすい職場環境づくりに取り組む事業者を増やす。	⑤成果指標	認定事業者数	者
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	事業者の認定	⑥活動指標	募集広報掲載回数 説明事業者数 認定事業者申請数	回 者 者

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		157	160	161	161	161	161	161	161	161	161	161	161	161	161
		事業費計(ア)	千円		157	160	161	161	161	161	161	161	161	161	161	161	161	161	
人件費		職員割合	人 千円	0.04	300	0.04	300	0.04	300	0.04	300	0.04	300	0.04	300	0.04	300		
		時間外	千円		22		24		13		12		12		12		12		
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		322		324		313		312		312		312		312		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		479		484		474		473		473		473		473			
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	募集広報掲載回数	回		2		3		1		3		3		3		3			
	説明事業者数	者		6		18		9		10		10		10		10			
	認定事業者申請数	者		3		3		3		3		3		3		3			
対象指標	事業者数	者		3,893		3,893		3,893		3,893		3,893		3,893		3,893			
	認定事業者数	者		12		15		18		21		24		27		30			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 子育てや介護、地域づくりなど様々な分野でそれぞれが持つ個性や能力を活かしながら働き続けるためには、働き方の見直しや仕事の効率化を図ることが必要であり、ワーク・ライフ・バランスの取り組みが求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	総合計画の施策の位置づけた事業であり、男女共同参画社会の中で、働きやすい職場、ワークライフバランスを推進するため必要な事業である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	認定事業者を広く市民や他事業者に知らせていく必要があると思われる。働きやすい職場というイメージアップや他事業者のワークライフバランスの取組に対して効果があると思われる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	認定事業者に対する初年度の補助金については検討する余地がある。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  男女共同参画推進に積極的な事業所を認定していくことは、ワークライフバランスを促進していくにあたり、必要な事業であるが、認定した後の取り組み等検討する必要がある。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 認定事業者間の情報交換が必要である。また育児休業法等の情報提供も必要である。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 克服すべき課題 特になし  解決方法 認定事業者連絡会議を開催する。育児休業法の情報提要是、広報紙やホームページ、講座で雇用者側、労働者側へ周知を行う。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 認定事業者間の情報交換が必要である。また育児休業法等の情報提供も必要である。
④取組状況 広報紙やホームページを通じて、育児介護休業法の改正について周知した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 暮らしの中で多くの時間を占める職場での男女共同参画の理解がなければ、地域や家庭において推進することは難しくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 男女共同参画推進に積極的な事業所を認定していくことは、ワークライフバランスを促進していくにあたり、必要な事業である。補助金を出していくことについては今後検討していく必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3 所属部課名 市長公室 秘書課

事務事業名	女性リーダー養成事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独	単独
総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕		総合計画実施計画	○	地域の活性化	補助率	
	小政策	1 一人ひとりが尊重しあう心を育みます		新規・継続	継続			
	施策	2 男女共同参画社会		開始年度	終了年度			
	小施策	3 男女共同参画の環境整備		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市男女共同参画計画	
	一般	総務費	総務管理費	男女共同参画費	男女共同参画意識啓発事業	根拠法令	笠間市女性リーダー養成事業費補助金交付要綱	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>日本は女性差別撤廃条約の目的である、性別で役割を決める考え方をなくし男女平等な社会を目指すため、「男女共同参画社会基本法」を制定し、これに基づき基本計画を策定した。笠間市は、基本法に基づき基本計画を策定し、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを進めている。</p> <p>○地域において男女共同参画を推進する女性リーダーを育成するため、研修会へ参加する際の経費の一部を補助する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内に居住する女性に対して広報紙やホームページを利用して制度の周知と日本女性会議や海外派遣研修の募集を行う。</li> <li>・申請者に対し補助金の交付決定を行う。</li> <li>・研修報告会を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養成数 3人</li> </ul>	補助金 50千円
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	・上記と同様	・上記と同様	・上記と同様

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内に居住する女性	④対象指標	20歳以上65歳未満の女性	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	男女共同参画の視点を持った地域における女性リーダーを育成する。	⑤成果指標	女性リーダー養成数 審議会等の女性委員参画率	人 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	研修会参加経費の一部補助	⑥活動指標	募集広報掲載回数 日本女性会議参加者数 海外研修(ハーモニーフライト)参加者数	回 人 人

9 事業費及び指標の推移

事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他	千円													
	一般財源	千円	0	50	50	145	145	145	145	145	145	145	145	145	145	
事業費計(ア)		千円	0	50	50	145	145	145	145	145	145	145	145	145	145	
人件費	職員割合	人 千円	0.02	150	0.02	150	0.02	150	0.02	150	0.02	150	0.02	150	0.02	150
	時間外	千円				8	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
	嘱託臨時	千円														
	他課の協力分	千円														
	人件費計(イ)	千円	150	150	158	160	160	160	160	160	160	160	160	160		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	150	200	208	305	305	305	305	305	305	305	305	305		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	募集広報掲載回数	回	2	4	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	日本女性会議参加者数	人	0	0	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
	海外研修(ハーモニーフライト)参加者数	人	0	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
対象指標	20歳以上65歳未満の女性	人	23,559	23,332	22,597	22,597	22,597	22,597	22,597	22,597	22,597	22,597	22,597	22,597		
成果指標	女性リーダー養成数	人	0	1	3	3	3	3	3	3	3	3	3			
	審議会等の女性委員参画率	%	25.8	26.9	27.4	30.0	32.0	33.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 少子化に伴う人口減少、個人の価値観や生活スタイルの多様化、地域におけるつながりの希薄化など社会は大きく変化している。社会全体の活力を維持、発展していくためには「男は仕事、女は家庭」という性別による役割分担意識を変え、今まで十分とは言えなかった女性の視点や能力を活かすことにより、経済や地域の活性化が期待されている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	男女共同参画社会の実現のためには、さまざまな分野に女性の視点を取り入れることが必要であり、地域の女性リーダーや審議会委員となる人材を育成するため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	国内の研修に3名の参加者があった。海外研修は参加者がいなかった。研修後に市民対象の報告会を開催することで、多くの市民への波及効果がある。例年参加者が少ないので、広くPRする必要がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	茨城県主催等の女性リーダー養成研修を利用しているので、事業費の削減の余地は無い。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	研修に参加した女性リーダーが地域や市の審議会等で活躍できるようにする必要がある。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>研修参加者が、地域のリーダーになるため、協議会や、審議会のメンバーに加え、意見を述べる機会をつくる。</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p> <p>研修参加者が、地域のリーダーになるため、協議会や、審議会のメンバーに加え、意見を述べる機会をつくる。</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>女性の人材を発掘するための有効な手段である。</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>克服すべき課題 特になし</p> <p>解決方法 審議会委員に登用するため、審議会を所管する課に情報を提供する。また、県主催の女性フォーラム委員へ推薦する。</p>	<p>④取組状況</p> <p>男女共同参画推進連絡協議会の総会時に開催する。協議会の会員以外にも広報を通じて参加を呼びかけている。</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">ハーモニーフライトいばらき、日本女性会議</span></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p> <p>県主催、団体主催の事業に参加している。</p>

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 男女共同参画を推進していかなかで、女性のリーダー養成は、必要である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4 所属部課名 市長公室 秘書課

事務事業名	第2次笠間市男女共同参画計画策定事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独		
				総合計画実施計画	○				補助率	
				新規・継続	新規					
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体			
	小政策	1	一人ひとりが尊重しあう心を育みます	H24	H24	H24				
	施策	2	男女共同参画社会							
	小施策	1	男女共同参画基本計画の策定							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市男女共同参画計画			
	一般	総務費	総務管理費	男女共同参画費	第2次男女共同参画計画策定事業	根拠法令	笠間市男女共同参画推進条例			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】		3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】	
<p>笠間市男女共同参画推進条例に基づき平成20年3月に「笠間市男女共同参画計画」を策定し、男性も女性も暮らしやすい社会の実現を目指すための取り組みを進めてきたが、少子化に伴う人口減少、個人の価値観やライフスタイルの多様化、地域におけるつながりの希薄化など社会は大きく変化しており、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みが一層求められている。このような状況を踏まえ、笠間市における男女共同参画社会の形成に向けて計画的に推進するために、平成25年度から29年度を計画期間とする、第2次笠間市男女共同参画計画を策定する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>市民意識調査の実施</li> <li>審議会の開催</li> <li>関係課とのヒアリング</li> <li>パブリックコメントの実施</li> <li>計画書及び概要版の作成</li> </ul>		<p>計画書の策定 計画概要書の作成</p>		<p>報酬費 153千円 需用費 40千円 役務費 490千円 印刷製本費 838千円</p>	
		H25事業計画		H26事業計画		H27事業計画	
		・計画の推進と進行管理		・計画の推進と進行管理		・計画の推進と進行管理	

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	第2次笠間市男女共同参画計画を策定し周知する。	⑤成果指標	意識調査回収件数 パブリックコメント数 策定部数	件 件 部
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市民意識調査の実施 審議会の開催 関係課とのヒアリング パブリックコメントの実施	⑥活動指標	意識調査件数 審議会開催数 関係課とのヒアリング開催回数 広報掲載回数	件 回 回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円			1,583	0	0	0	0
	事業費計(ア)	千円	0	0	1,583	0	0	0	0	
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0.50 3,750	0	0	0	0	
	時間外	千円			299					
	嘱託臨時	千円			349					
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円	0	0	4,398	0	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	5,981	0	0	0	0		
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活動指標	意識調査件数	件			2,000					
	審議会開催数	回			3					
	関係課とのヒアリング開催回数	回			24					
	広報掲載回数	回			2					
対象指標	市民	人			78,279					
成果指標	意識調査回収件数	件			737					
	パブリックコメント数	件			9					
	策定部数	部			200					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 少子化に伴う人口減少、個人の価値観やライフスタイルの多様化、地域におけるつながりの希薄化など社会は大きく変化しており、男女共同参画社会の実現に向けた取組みが一層求められている。今後の笠間市における男女共同参画社会の形成に向けて取り組むべき施策の方向を明らかにし、計画的に推進するため、現計画の基本方針や国、県の計画の方向性を踏まえ、平成25年度から29年度を計画期間とする、第2次笠間市男女共同参画計画を策定する。

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	総合計画に基づき、第2次の男女共同参画計画を策定した。第1次の計画を見直し、さらに進むべき方向性を明らかにし、目標値を定め、事業を推進していくための計画である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由
	資源配分	—	





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	情報発信の1つの手段として、広報誌の発行は必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	笠間情報コーナーをコンビニ、ガソリンスタンドに設置し情報発信の場とした。さらにスーパーに設置した。区長文書で回覧すると取らない世帯が多いことも課題である。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	広報紙のレイアウトと印刷を業者委託することで人件費を削減することができる。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点)  市民が興味をもって読んでもらえる広報紙をつくる工夫が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 結果を報告する広報紙から、これからの事業、イベントをお知らせする広報紙を作ることが必要。 行政区に加入していない世帯の方への情報伝達の方法を考える。	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 結果を報告する広報紙から、これからの事業、イベントをお知らせする広報紙を作ることが必要。 行政区に加入していない世帯の方への情報伝達の方法を考える。	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 広く情報を伝達するため、公民館等へ広報紙をおいておくことに加え、別に情報コーナーを設置する。	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 広く市民に情報発信をする手段として有効である。読みやすく、興味をひく広報紙にすることが必要である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 平成22年度にウェブアクセシビリティ(※障害者や高齢者を含む万人にとってのホームページへのアクセスしやすさ)に関するJIS規格が改正された、また、それに伴いみんなの公共サイト運用モデルが改定され、自治体ホームページはそれらに対応することが求められている。特に平成24年度は「ウェブアクセシビリティ方針」を定め公開しなくてはならない。全国的に広報業務にFacebookやツイッターといったSNSを取り入れる動きが広がっており、平成24年10月から、茨城県がインターネットテレビを開局する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	常に新しい情報を発信させるため、ホームページの作成、更新は必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	現在公開しているページの内容を深める必要がある。動画の配信を充実させ、アクセス数を増やしていく工夫が必要である。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	人件費に関しては運用方法の見直しなどにより、効率化が図れるのではないかな。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	平成23年度は、CMSの導入により、各担当課によるホームページ作成が容易になった。意欲的に取り組んでいる部署もあるが、今後継続して説明会を行い、更なる周知・普及・職員の意識づけに努めていきたい。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 常に新しい情報を発信し、笠間市をPRする手段として活用する。魅力ある動画をタイムリーに発信できるようにする。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ホームページ作成の研修を継続して行い、容易に作成できるようにする。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 タイムリーな情報発信、情報量を考えるとホームページは有効な伝達手段である。常に更新して新しい情報を提供する必要がある。
	資源配分	現状維持	

# 実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

7

所属部課名

市長公室 秘書課

事務事業名	パブリシティ事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独	
総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕			総合計画実施計画	○		補助率		
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します			新規・継続	継続				
	施策	1 広報・広聴			事業期間	開始年度	終了年度			
	小施策	2 広報活動の充実			H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	総務費	総務管理費	文書広報費	広報広聴事務事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		
1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】			
笠間市の施策や事業、催事など情報を各課と協力しながらより多くのメディアへ情報提供を行う。また、ホームページやメールなど、多様な手法を活用して情報の発信力を高める。		・関係各課と連携し、日刊紙等へ情報提供する。 ・各メディアからの問合せに対応する。			報道機関への情報提供:50回		広告料 302千円			
		H25事業計画		H26事業計画		H27事業計画				
		上記と同様		上記と同様		上記と同様				
5 事務事業の目的と手段										
目的	①対象(働きかける相手・もの)		市内外の住民		④対象指標	市内外の住民				人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		笠間市の施策や事業、催事などの情報をタイムリーに知らせ、笠間市の知名度を上げる。		⑤成果指標	新聞掲載回数(笠間市関係)				回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		・関係各課と連携し、日刊紙等へ情報提供。 ・各メディアからの問合せに対応。		⑥活動指標	報道機関への情報提供 重点施策等の新聞掲載 市長記者会見				回 回 回

## 【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		347	1,241	302	400	400	400	400							
	事業費計(ア)	千円		347	1,241	302	400	400	400	400									
人件費		職員割合	人 千円	0.12	900	0.50	3,750	0.55	4,125	0.50	3,750	0.50	3,750	0.50	3,750	0.50	3,750		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		900	3,750	4,125	3,750	3,750	3,750	3,750								
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		1,247	4,991	4,427	4,150	4,150	4,150										
指標区分		単位		22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	報道機関への情報提供		回		48		59		60		60		60		60				
	重点施策等の新聞掲載		回		1		2		2		2		2		2				
	市長記者会見		回		1		1		1		1		1		1				
対象指標	市内外の住民		人																
	新聞掲載回数(笠間市関係)		回		430		464		450		450		450		450				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	日刊紙を利用し、広く行政情報を発信する手段として有効である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	笠間市の情報を広報官を通して新聞報道機関へ発信している。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	広報官の役目として必要であり、削減の余地がない。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市内外に情報発信する手段として有効である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市内外に情報発信する手段として有効である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	行政情報をモニターを使って知らせることができ効果的である。また、事業収入があるため財源的負担の軽減につながる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	人が集まる場所への設置を増やすことにより、行政情報を広く伝えることができる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	行政情報をモニターを使って知らせることができ効果的である。また、事業収入があるため財源的負担の軽減につながる。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  事業収入を得ながら、情報を発信することができ効果的である。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している	

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 事業収入を得ながら情報を発信することができ効果的である。
	資源配分	拡 充	



実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 9 所属部課名 市長公室 秘書課

事務事業名	パブリック・コメント制度の運用	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点			
総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	総合計画実施計画	○		補助率	市単独	
	小政策	2 地域の大切さを知り、協働による地域づくりを進めます	新規・継続	継続				
	施策	1 市民協働	開始年度	終了年度				
	小施策	2 市民参加機会の拡充	H18	継続事業	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	総務費	総務管理費	文書広報費	文書広報費標準的業務	根拠法令	笠間市パブリック・コメント手続条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市の施策等の形成過程における市民への情報提供を充実し、説明責任を果たすとともに、市民からの提案、意見等を考慮した施策等の効果的、効率的な立案を図り、市民の市政への積極的な参画を促し、市民との協働による開かれた市政の推進に寄与する。	○掲示板等を利用して、パブリック・コメント制度の対象案件となるような市の施策等の形成を予定している担当課を把握する。 ○パブリック・コメント実施事前連絡票の提出があったら、広報・閲覧資料の準備をする。 ○実施期間中は意見等の受付、担当課への取次ぎを行う。 ○担当課と協議し意見等、市の考え方を公表する。	実施案件数5件	
	H25事業計画 上記と同様	H26事業計画 上記と同様	H27事業計画 上記と同様

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内外の住民	④対象指標	市内外の住民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市の主要な施策や事業の立案を行なう際に、その素案を市民に広く公開し、市民から意見や情報をもらう。	⑤成果指標	案件に係る意見数 1案件に対する平均意見数	件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	各施設に閲覧資料を用意する。 ホームページに閲覧資料を公開する。	⑥活動指標	パブリック・コメント実施件数	件
				広報紙掲載回数 ホームページ更新回数	回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
		県支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他	千円													
		一般財源	千円													
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	職員割合	人 千円	0.02	150	0.12	900	0.15	1,125	0.15	1,125	0.15	1,125	0.15	1,125	0.15	1,125
	時間外	千円														
	嘱託臨時	千円														
	他課の協力分	千円														
	人件費計(イ)	千円	150	900	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	150	900	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	パブリック・コメント実施件数	件	2	11	19	5	2	2	10							
	広報紙掲載回数	回	2	7	9	3	3	3	5							
	ホームページ更新回数	回	6	33	57	15	6	6	10							
対象指標	市内外の住民	人														
成果指標	案件に係る意見数	件	0	57	63	25	10	10	50							
	1案件に対する平均意見数	件	0	5	3	5	5	5	5							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	広く意見を求めることが必要であり、ホームページのほか、ポスターを掲示し広く意見をもとめるためのPRをした。
	有効性評価 ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	人件費のみの業務のため削減の余地がない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  市民から意見を求めることは必要であり、パブリックコメントが市民にも浸透してきたため、意見も出され計画策定に意見を反映させることができた。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 計画等に知識が深い団体からの意見を求める。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 計画等の担当課と調整し、関係団体等の把握に努める。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案  ④取組状況
--------------------------

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 市民の意見を広く聴くため必要な工程となっている。しかし、意見が出るような工夫は必要である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	行政の行っている事業に対する市民ニーズを把握することは重要であるが、募集をしても集まらない状況である。
	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	行政の成果の検証を行い、意見を事業に反映させることは有効である。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	廃止を含めて検討する必要がある。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点)  廃止を含めて検討する必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 募集をしても集まらない状況であるため、廃止を検討する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 意見を聴く方法として、アンケートや、パブリックコメントを周知するなどし、別な方法を考える。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input checked="" type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 状況を見て廃止を検討する必要がある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 あまり効果が得られない場合は、廃止も視野にいれ検討する必要がある。
	資源配分	縮小	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市行政にかかわる方たちが一堂に会し、情報を交換する場として有効である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	協働のまちづくりを進めるために、多くの方たちに参加してもらうことが必要である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	通年の業務ではないので、削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	参加者の増加、講演会の内容等課題はあるが、一堂に会する機会であり、情報交換の場として必要である。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 一般公募等を行い、参加者増を図る。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 講演会を市民が興味のある話題にし、参加者を募る。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 一般公募等を行い、参加者増を図る。
④取組状況 広報紙により一般公募の募集を行った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 参加人数を増やすための工夫をしながら、交換会を開催する必要がある。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民の意見や要望を聴くため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	ホームページへの意見が増えている状況にあり、そのつど返信をしている。「秘書課へのお問い合わせ」を有効活用できている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	業務プロセスの見直しの検討は必要である。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	広く意見を聴くことは、市民サービスの向上につなげるためにも必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 市民サービスの向上につなげるため広聴業務は不可欠である。
	資源配分	現状維持	





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 行財政改革には人件費の抑制が不可欠であり、退職者数を見据えながら必要最小限の職員採用を実施しているが、行政サービスの維持の観点から、退職者数と採用数のバランスに関して今後も継続した検討が必要と思われる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	行政サービスを低下させない人的配置をするため、人事管理の必要性は高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	行政サービスの維持の観点から、退職者数と採用数のバランスに関して今後も継続した検討が必要と思われる。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	職員採用に関し、業務プロセスや業務委託の見直しを検討する余地はある。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	行政サービスを低下させない人的配置をするため、人事管理の必要性は高い。そのために、常に業務の見直しは必要である。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>行政サービスの観点から、退職者数と採用数のバランスに関し長期的な検討が必要であり、笠間市の将来を展望し真に必要な人材及び職員数を見極める必要がある。また、職員採用にあたり、採用試験実施要綱の見直しを行う。</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p> <p>行政サービスの観点から、退職者数と採用数のバランスに関し長期的な検討が必要であり、笠間市の将来を展望し真に必要な人材及び職員数を見極める必要がある。</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される  <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>適正な人員配置及び職員採用が困難となる。</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>定員管理部門との連絡・調整</p>	<p>④取組状況</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がない  <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p> <p>内部管理的な事業であり、統廃合や他の事業との連携は難しい。</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 適切な人事配置をするため、定員管理を行政経営課と連携し、常に事務事業とあわせて管理する必要がある。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

給与制度は毎年変更があり、その都度大きな異動処理が必要となる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	適切な水準の職員給与を支給するために必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	給与条例・規則等に基づき適正な給与支払事務を行っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	委託業者及び異動処理事務の見直し等により事業費及び人件費を見直す余地はある。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	適切に給与支払い業務を行っている。業務委託が可能かどうか検討する余地はある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 給与処理の委託業者及び給与の異動処理事務の見直しについて、自治体クラウドへの参加を検討する必要がある。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・人事管理システムとの連動性 ・財務会計システムとの連動性 ・給与明細書の印刷 ・給与実態調査、年末調整に係る基礎資料との連動性

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 給与処理の委託業者及び給与の異動処理事務の方法の見直しについて検討する必要がある。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 職員の適正な給与支払が困難となる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 人事管理システム・財務会計システムとの連動について検討する余地がある。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 適正給与を考慮しながら、国や県の情報を収集して業務を遂行する必要がある。
	資源配分	現状維持	

# 実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 15 所属部課名 市長公室 秘書課

事務事業名	職員研修事業	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点		
総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕	総合計画実施計画	○		補助率	
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	新規・継続	継続			
	施策	2 行政運営	開始年度	終了年度			
	小施策	3 職員の意識改革と資質の向上	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市職員研修計画
	一般	総務費	総務管理費	一般管理費	人事管理事務事業	根拠法令	地方公務員法第39条
						実施手法	補助金の有無
						一部委託	—
							負担金の有無
							○

<b>1 【事務事業の全体概要及び背景】</b>	<b>2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】</b>	<b>3 【年度目標】</b>	<b>4 【事業費の内容(決算額)】</b>
「笠間市職員人材育成基本方針」に基づき、これまでの行政運営を見直し、スピード感・創意工夫・分かりやすさの追求といった行政改革の視点に立った行政運営に資するため、職員の意識改革と資質向上を目的とした人材育成に努めている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>笠間市職員研修計画に基づいた「基本研修」・「特別研修」・「派遣研修」の実施</li> <li>講師養成及び専門的な職務知識の習得のため、市町村アカデミー等への派遣研修の実施。</li> <li>自主的な研修であるトワイライトセミナーの実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主研修、職場内研修、職場外研修の充実</li> <li>職員の意識改革及び資質向上</li> </ul>	報償費 10千円 旅費 770千円 需用費 8千円 委託料 1,788千円 負担金 1,315千円
	H25事業計画 上記と同様	H26事業計画 上記と同様	H27事業計画 上記と同様

<b>5 事務事業の目的と手段</b>				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	職員	④対象指標	全職員	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	研修を通じて職員の意識改革と資質の向上を図る	⑤成果指標	全職員	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	基本研修・特別研修・派遣研修など各種研修を行う	⑥活動指標	全体研修受講者数 派遣研修受講者数	人 人

## 【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)									
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	4,017	2,064	3,891	4,804	4,804	4,804	4,804	4,804							
	事業費計(ア)	千円	4,017	2,064	3,891	4,804	4,804	4,804	4,804	4,804									
人件費		職員割合	人 千円	1.20 9,000	0.90 6,750	0.90 6,750	0.90 6,750	0.90 6,750	0.90 6,750	0.90 6,750	0.90 6,750								
		時間外	千円			119	119	119	119	119									
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	9,000	6,750	6,869	6,869	6,869	6,869	6,869									
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	13,017	8,814	10,760	11,673	11,673	11,673	11,673									
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)									
活動指標	全体研修受講者数	人	1,652	539	1,575	1,300	1,300	1,300	1,300										
	派遣研修受講者数	人	124	122	181	120	120	120	120										
対象指標	全職員	人	761	742	736	728	728	728	728										
	全職員	人	761	742	736	728	728	728	728										

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 スピード感・創意工夫・分かりやすさの追求といった行政改革の視点に立った行政運営に資するため、職員の意識改革と資質向上を目的とした人材育成が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	市民サービスの向上につなげるため、職員の資質向上を図ることは必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	専門知識等の習得を目的とする研修の有効活用により、更なる市民サービスの向上につながるものとする。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	職場内研修の充実等により事業費等を見直す余地はある。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民サービスを向上させるため、また職員の資質向上を図るため研修は不可欠である。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 高度で専門的な職務知識の習得を目的とした市町村アカデミー等の外部研修機関への派遣について、現在希望受講により実施しているところであるが、恒常的に職員を養成していくため、研修内容に関する課の職員へ情報提供を行う。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 所属長をはじめ、職員全体の研修に対する意識改革。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 高度で専門的な職務知識の習得を目的とした市町村アカデミー等の外部研修機関への派遣について、現在希望受講により実施しているところであるが、恒常的に職員を養成していくため指定(推薦)受講を検討する。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 職員の意識及び資質が低下し、市民サービスが低下するおそれがある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 内部管理的な事業であり、統廃合や他の事業との連携は難しい。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 研修計画に基づき、人材育成に努め、市民サービスの向上を図る。専門性、時代のニーズに沿った研修を行う必要がある。
	資源配分	拡 充	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 人事評価制度の目的は、評価結果をフィードバックすることにより職員の意識改革を図り、一人ひとりの能力向上を目指すことにある。人材育成を通じ更なる市民サービス向上を図っていく必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	職員の意識改革を図り、能力向上を目指す人材育成型の人事評価制度は必要である。
	有効性評価 ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	評価者による評価の標準化に伴い、研修委託等の見直しを検討する余地はある。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 評価結果をより効果的にフィードバックさせる方法を検討し、人材育成につなげる。	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 評価結果をより効果的にフィードバックさせる方法を検討し、人材育成につなげる。	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 職員の意識改革及び人材育成の低下につながる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 人事評価制度の先進地を参考とし、笠間市に即した評価結果のフィードバックの方法を確立する。	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 内部管理的な事業であり、統廃合や他の事業との連携は難しい。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 人材育成のために評価制度は必要である。フィードバックの方法や評価について研究しながら継続していく必要がある。
	資源配分	現状維持	





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 法令に基づき、年1回の健康診断が義務付けられているため、全職員が健康診断を受診できるような体制をとっている。メンタルヘルスについても、外部の専門相談窓口を設置し精神不調者の防止に努めている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	職員が健康で安全に働くために福利厚生の一必要性は非常に高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	法令に基づき職員が健康で安全に働けるよう福利厚生事務を行っている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	業務委託方法の見直しにより人件費削減を検討する余地はある。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	職員が健康で安全に働くために福利厚生の一必要性は非常に高い。今後業務委託による削減方法があるかどうかを検討する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 健康診断の業務委託先を市立病院に変更する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 委託方法の見直し等により、より効率的な福利厚生の実施を検討する必要がある。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 職員が健康で安全に働くための福利厚生事務が行えなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 内部管理的な事業であり、統廃合や他の事業との連携は難しい。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 職場の環境、メンタルヘルスに配慮しながら、福利厚生を進める必要がある。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

# 実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 20

所属部課名 市長公室 秘書課

事務事業名	栄典・表彰関係事務		評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
			評価外事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独	
総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕		総合計画実施計画	—		補助率		
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します		新規・継続	継続				
	施策	2 行政運営		開始年度	終了年度				
	小施策	1 行政マネジメントシステムの確立		H18	継続事業	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	総務費	総務管理費	一般管理費	秘書業務事務事業	根拠法令	笠間市表彰条例		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・栄典事務 叙勲受章候補者の把握及び候補者の功績等を調査し上申する。</li> <li>・市表彰事務 笠間市表彰条例に基づき、本市の各般にわたりその振興に寄与した者を市長が表彰する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栄典事務 春・秋叙勲の内申及び潜在候補者調書の作成。</li> <li>・市表彰事務 市の表彰条例に基づき、各所管課から内申を得て、審査委員会を経て表彰者を決定し、表彰を行う。(毎年3月)</li> </ul>		
	H25事業計画 上記と同様	H26事業計画 上記と同様	H27事業計画 上記と同様

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	・地方自治の発展に貢献し、叙勲・表彰される者としてふさわしい者を内申し、受章されるようにする。 ・本市の各般にわたりその振興に寄与した者を市長が表彰し、市の振興を促進する。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・春・秋叙勲の内申及び潜在候補者調書の作成 ・市の表彰条例に基づき、各所管課から内申を得て、審査委員会を経て表彰者を決定し、表彰を行う。(毎年3月)
	④対象指標	潜在候補者数
	⑤成果指標	叙勲受章者数 市表彰者数
	⑥活動指標	潜在候補者調書の作成 春・秋叙勲、高齢者叙勲、死亡叙勲の内
		人 人 回 回

## 【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他	千円													
		一般財源	千円													
		事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	職員割合	人 千円	0.10	750	0.10	750	0.15	1,125	0.15	1,125	0.15	1,125	0.15	1,125	0.15	1,125
	時間外	千円														
	嘱託臨時	千円														
	他課の協力分	千円														
	人件費計(イ)	千円	750	750	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	750	750	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	潜在候補者調書の作成	回	2		2		2									
	春・秋叙勲、高齢者叙勲、死亡叙勲の内申	回	2		4		6									
対象指標	潜在候補者数	人	57		53		49									
成果指標	叙勲受章者数	人	2		4		3									
	市表彰者数	人	11		6		14									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		